
九州ビジネスレビュー

2020年4月

公益財団法人九州経済調査協会

目次

I-1 Hot Topics 1.....	1
2019 年 九州・山口企業の海外進出.....	1
1. 解説～進出件数の減少傾向続く.....	1
2. 進出案件リスト(2018・2019 年進出分).....	4
3. 海外展開関連の動き(2019 年分).....	6
I-2 Hot Topics 2.....	11
2019 年下半期 九州における設備投資.....	11
1. 解説.....	11
2. 投資案件リスト(2019 年 7～12 月着工のみ).....	12
I-3 Hot Topics 3.....	15
新型コロナウイルス感染拡大による宿泊施設への影響 ～DATASALAD 日次宿泊稼働指数による分析.....	15
II 九州の景気動向.....	18
1. 総論.....	18
2. 素材.....	19
3. 自動車・造船.....	20
4. 機械・半導体.....	21
5. 個人消費.....	22
6. 観光・レジャー.....	23
7. 住宅投資.....	24
8. 公共投資・設備投資.....	25
9. 雇用.....	26

I-1 | Hot Topics 1

2019年 九州・山口企業の海外進出

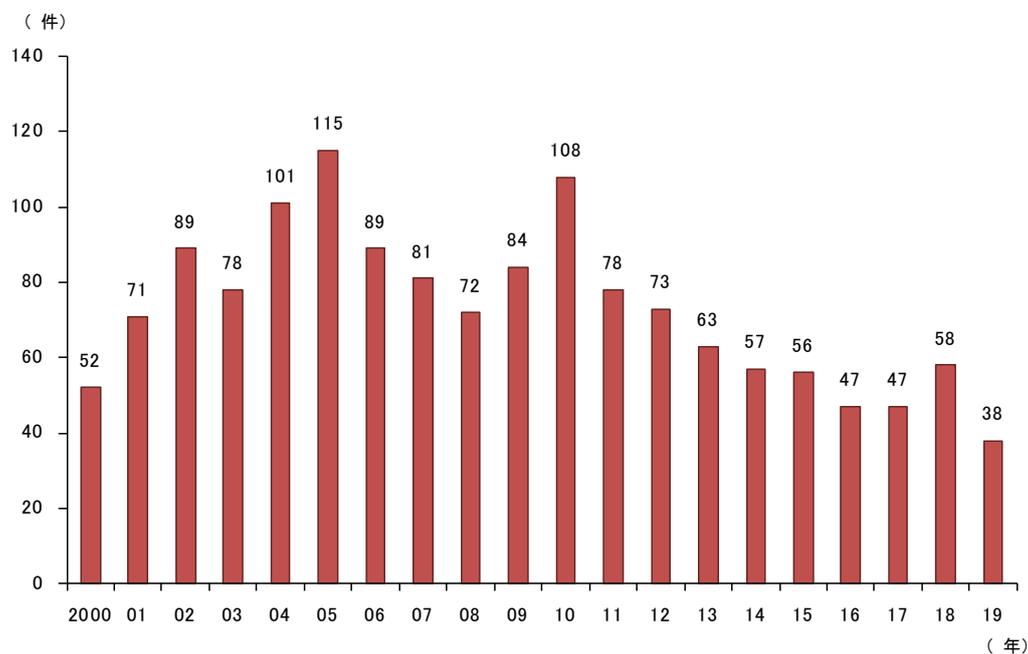
1. 解説～進出件数の減少傾向続く

2019年における九州（8県）・山口（以下、九州地域）企業の海外進出件数は、前年から20件減の38件となった（図1）。近年、製造業の工場進出が一巡したことを背景に、進出件数は2010年の108件を直近のピークとして減少傾向にある。

業種別では、製造業が減少している一方で、不動産、飲食業、情報通信関連、旅行関連、人材教育関連など多様な業種に進出案件が広がっている。また、越境ECサイト運営を手掛けるTTU(株)（福岡市博多区）や、定額制宿泊施設運営の(株)KabuK Style（長崎市）など、プラットフォームを運営するベンチャー企業の進出もみられるようになった。

進出先別では、ASEAN地域への進出が16件と、他地域より群を抜いて多かった。一方で、韓国および香港への進出は、それぞれ日韓関係、政治情勢の悪化により、本年は極端に少ない。

図1 九州・山口企業の海外進出件数の推移



注) 1. 小売、個人サービスの店舗は除く

2. 後に撤退した拠点を含む

資料) 九経調「九州・山口企業の海外進出 2019」より

表1 進出先別・県別 進出件数（「九州・山口企業の海外進出 2019」掲載件数）

進出国	九州地域									
	総計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	山口県
韓国	72	44	1	5	3	2	2	1	3	11
中国	429	253	18	30	21	25	18	18	5	41
台湾	89	55		3	5	6	1	3	8	8
香港	54	32	1	3	5	2	1	5	1	4
モンゴル	1	1								
ベトナム	79	49	1	10	2	4	3	3	4	3
タイ	103	63	3	1	5	6	5	3	1	16
シンガポール	66	48	1	3			2	3	1	8
マレーシア	45	29		3		2		1		10
フィリピン	27	15	1	2	2	2		3		2
インドネシア	55	29	2	4	3	3	4	1	2	7
カンボジア	5	4		1						
ラオス	2	1								1
ミャンマー	14	8		1		2	1	1	1	1
インド	36	25			2	2	1	1		5
スリランカ	3	1				1	1			
バングラデシュ	2	2								
サウジアラビア	3	3								
イスラエル	1	1								
アラブ首長国連邦	6	5					1			
ノルウェー	1	1								
スウェーデン	1	1								
イギリス	14	11			2					1
オランダ	12	10			1					1
ベルギー	2	1				1				
フランス	13	8						1		4
ドイツ	27	20	1		1		1			4
スイス	2	1			1					
スペイン	8	4						1		3
イタリア	6	4		1	1					
フィンランド	3	3								
ポーランド	6	6								
ロシア	5	3	1							1
オーストリア	1	1								
ハンガリー	1	1								
ブルガリア	1	1								
トルコ	2	2								
ベラルーシ	1			1						
スロベニア	2	2								
チェコ	4	4								
カナダ	7	5	1						1	
アメリカ	140	97	2	6	11	2	4	3		15
メキシコ	17	9	1	1	1		2			3
ブラジル	14	9			1		2			2
エジプト	1	1								
スーダン	1				1					
ケニア	1			1						
南アフリカ	2	1					1			
オーストラリア	14	13								1
ニュージーランド	5	2			1			1	1	
ニューカレドニア	1									1
総計	1407	889	34	76	69	60	50	49	29	151

注) 撤退が判明した案件は除外している
資料) 九経調「九州・山口企業の海外進出 2019」より一部抜粋

表 2 業種別・進出先別 進出件数（「九州・山口企業の海外進出 2019」掲載件数）

	総数	進出年							不明
		～1989	90～95	95～99	2000～04	05～10	10～15	15～19	
全業種	1407	90	105	138	208	243	297	243	83
製造業	582	42	50	73	92	114	114	65	32
生産用機械器具	149	10	8	17	19	26	40	19	10
窯業・土石	88	8	9	12	11	20	13	6	9
化学工業製品	75	9	6	11	11	13	20	4	1
金属製品	66	7	5	13	8	12	6	9	6
輸送用機械器具	48	2	4	8	6	14	8	5	1
汎用機械器具	34	2	4	4	6	7	5	4	2
プラスチック製品	20	1	1	2	1	4	3	7	1
電子部品・デバイス・電子回路	20		4	4	11	1			
電気機械器具	15	1		1	3	4	4	2	
繊維工業品	14		3		3	2	4	2	
家具・装備品	12					3	5	4	
ゴム製品	10	1	2	1	2	1	1	1	1
その他製造	8	1	2		2	2		1	
業務用機械器具	8				3	2	2	1	
鉄鋼	4				2	1			1
非鉄金属	4				3		1		
パルプ・紙・紙加工品	3		2				1		
木材・木製品	3				1	2			
精密金型製造業	1						1		
非製造業	825	48	55	65	116	129	183	178	51
運輸	208	24	22	10	20	29	37	35	31
小売・卸売	195	14	16	23	43	33	35	23	8
教育・学習支援	67			5	9	23	16	13	1
飲料・食料品	58	2	4	6	5	9	12	14	6
情報通信	57		1	2	11	5	8	28	2
飲食サービス	54	1	1	2	3	5	26	16	
専門・技術サービス	42		1	7	10	6	11	7	
建設	40	5	3		2	3	13	13	1
複合サービス	21		1	3	4	5	6	2	
金融・保険	19	1	3	4	3	2	3	3	
電気	14			1	2	2	5	4	
不動産・物品賃貸	10		1			3	2	4	
生活関連サービス	9					2	4	3	
旅行業	8					1	1	4	2
鉱業、採石、砂利採取	6		2		1		2	1	
農林水産	6			2	3	1			
物品賃貸	6						2	4	
ガス	2							2	
医療・介護	1							1	
建設	1							1	
宿泊	1	1							

注) 撤退が判明した案件は除外している

資料) 九経調「九州・山口企業の海外進出 2019」より作成

2. 進出案件リスト（2018・2019年進出分）

表3 2018年の海外進出状況一覧

企業名	業種	所在地	進出形態	進出国	事業内容
(株)マシン商会	小売・卸売	北九州市	単独	中国	船舶用品販売
(株)さわやか倶楽部	医療・介護	北九州市	合併	インドネシア	職業訓練校の運営
(株)ソフトエナジーコントロールズ	生産用機械器具	北九州市	単独	中国	サイクル試験機の販売
第一交通産業(株)	運輸	北九州市	単独	韓国	一般旅行業
第一交通産業(株)	運輸	北九州市	単独	中国	貨物輸出入 化学品販売 食品輸出入 インターネット販売
第一交通産業(株)	運輸	北九州市	単独	中国	旅行関連及びビジネス情報コンサルタント事業
第一交通産業(株)	運輸	北九州市	単独	ミャンマー	運輸業、日本語学校運営など
黒崎播磨(株)	窯業・土石	北九州市	その他	スペイン	耐火物製品の製造・販売
(株)三井ハイテック	金属製品	北九州市	支店・事務所	ドイツ	市場調査、営業拠点
(株)三井ハイテック	金属製品	北九州市	単独	ポーランド	モーターコアの製造および販売
(株)YE DIGITAL	情報通信	北九州市	単独	アメリカ	調査・マーケティング、IoT ソリューション販売
(株)おおはまホールディングス	建設	福岡市	単独	シンガポール	貿易全般
(株)アタル	家具・装備品	福岡市	その他	中国	業務用家具・木製家具の製造
西部ガス(株)	ガス	福岡市	支店・事務所	シンガポール	国際 LNG 取引、情報収集
(株)Zero-Ten Park	情報通信	福岡市	単独	シンガポール	シェアオフィス開設
(株)Zero-Ten Park	情報通信	福岡市	合併	アメリカ	シェアオフィス開設
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	事務所	中国	国際物流事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	タイ	分譲マンション事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	支店・事務所	フィリピン	国際物流事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	合併	インドネシア	分譲マンション事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	その他	フランス	国際物流事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	単独	フランス	航空・海上・陸送貨物の利用運送事業、通関業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	その他	ニュージーランド	国際物流事業
(株)ヌーラボ	情報通信	福岡市	単独	シンガポール	ソフトウェア開発、ユーザーサポート
(株)ヌーラボ	情報通信	福岡市	単独	オランダ	コミュニティスペースの運営
(株)ぶんコーポレーション	飲食サービス	福岡市	合併	台湾	焼きチーズタルト店「PABLO」の展開
リックス(株)	生産用機械器具	福岡市	単独	インドネシア	グループ製品及び取扱商品全般の販売
リックス(株)	生産用機械器具	福岡市	単独	インド	グループ製品及び取扱商品全般の販売
ロイヤルホールディングス(株)	飲食サービス	福岡市	合併	台湾	「てんや」の展開
九州電力(株) (株)エー・イー・シー・エフ	電気	福岡市	支店・事務所	アメリカ	米国での発電事業に関する情報収集
(株)シノケングループ	不動産・物品賃貸	福岡市	合併	インドネシア	建設駐在員事務所
(株)テクノクス九州	建設	福岡市	支店・事務所	韓国	地盤改良・施工管理
(株)トクスイコーポレーション	小売・卸売	福岡市	単独	シンガポール	金融、事業開発
ドレミング(株)	情報通信	福岡市	単独	サウジアラビア	勤怠管理・給与計算システム開発・販売
明倫国際法律事務所	専門・技術サービス	福岡市	単独	ベトナム	九州地域企業の海外事業展開支援
(株)九電工	建設	福岡市	単独	インドネシア	市場調査や情報収集
(株)山口油屋福太郎	飲料・食料品	福岡市	単独	アメリカ	めんたいこの販売
(株)リョーユーパン	飲料・食料品	大野城市	合併	マレーシア	パン製造販売
第一施設工業(株)	汎用機械器具	新宮町	単独	中国	搬送装置の設計・製造
ワイエスフード(株)	飲食サービス	香春町	合併	マレーシア	飲食店の経営
ワイエスフード(株)	飲食サービス	香春町	合併	ラオス	飲食店の経営
(有)実松製作所	金属製品	神埼市	単独	ベトナム	鶏用ケージ、金網等の製造
(株)たらみ	飲料・食料品	長崎市	合併	中国	フルーツゼリー販売
(株)杉養蜂園	小売・卸売	熊本市	単独	台湾	蜂蜜製品の販売
(株)木下築炉	建設	大分市	単独	フィリピン	工業炉建設・人材供給
(株)SAKA	建設	大分市	単独	ベトナム	プラント建設
旭有機材(株)	プラスチック製品	延岡市	支店・事務所	アラブ首長国連邦	管材システム事業に係る販売・市場調査
(株)カミチク	小売・卸売	鹿児島市	合併	香港	牛肉販売、飲食店運営
(株)西原商会	小売・卸売	鹿児島市	単独	台湾	日本食レストラン向け食品卸
(株)西原商会	小売・卸売	鹿児島市	単独	フィリピン	日本食レストラン向け食品卸
森建設(株)	建設	鹿屋市	単独	ベトナム	建設、技術者育成
南薩観光(株)	旅行業	南九州市	単独	ニュージーランド	貸切バス事業
ブルームンパートナーズ(株)	専門・技術サービス	那覇市	支店・事務所	台湾	進出支援コンサルティング
ユービーアール(株)	物品賃貸	宇都宮市	単独	ベトナム	輸送用パレットのレンタル・販売
(株)ファーストリテイリング	小売・卸売	山口市	合併	インドネシア	カジュアル衣料製造
(株)ファーストリテイリング	小売・卸売	山口市	単独	インド	現地における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料販売など
(株)トクヤマ	化学工業製品	周南市	支店・事務所	台湾	市場調査、研究開発活動
不二輸送機工業(株)	輸送用機械器具	山陽小野田市	単独	中国	産業用ロボットの製造販売／輸出入および技術供与
大晃機械工業(株)	汎用機械器具	田布施町	単独	シンガポール	

表4 2019年の海外進出状況一覧

企業名	業種	所在地	進出形態	進出国	事業内容
鶴丸海運(株)	運輸	北九州市	合併	タイ	鉄鋼製品等の物流・品質管理
(株)安川電機	生産用機械器具	北九州市	単独	スロベニア	ロボットおよび関連する付属品等の製造・販売、製造品に関する商品の輸出入・販売等
アトム(株)	飲料・食料品	福岡市	支店・事務所	アメリカ	食肉の卸売
九州大学	教育・学習支援	福岡市	支店・事務所	トルコ	海外からの優秀な留学生の獲得、及び、海外における学術情報の発信・収集
(株)イーカム	繊維工業品	福岡市	単独	台湾	服飾・雑貨の企画・卸売
西部ガス(株)	ガス	福岡市	合併	タイ	戸建分譲事業への参画
TTU(株)	情報通信	福岡市	単独	韓国	越境 EC サイト販促、旅行事業
TTU(株)	情報通信	福岡市	単独	中国	越境 EC サイト販促、旅行事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	支店・事務所	アジア諸国連邦	国際物流事業
西日本鉄道(株)	運輸	福岡市	支店・事務所	チエコ	国際物流事業
日本タンクステン(株)	金属製品	福岡市	単独	ブラジル	
九州電力(株)	電気	福岡市	単独	ベトナム	水力発電所のコンサルティング
九州電力(株)	電気	福岡市	単独	アメリカ	米国での不動産開発
九州電力(株) (株)子(株)分(株)	電気	福岡市	支店・事務所	タイ	東南アジアの発電事業に関する情報収集
(株)全教研	教育・学習支援	福岡市	その他	マレーシア	プログラム教育施設を設立
田中藍(株)	小売・卸売	久留米市	単独	インド	不織布の製造
松尾製菓(株)	飲料・食料品	田川市	単独	ベトナム	チョコレート菓子の製造
(株)リョーユーパン	飲料・食料品	大野城市	合併	フィリピン	パン製造販売
(株)KabuK Style	情報通信	長崎市	単独	マレーシア	定額制宿泊施設のオペレーション・マーケティング
協和機電工業(株)	建設	長崎市	支店・事務所	ベトナム	水処理関連製品・サービスの提供、調達
熊本大学	教育・学習支援	熊本市	支店・事務所	台湾	海外における産学連携の強化
(株)杉養蜂園	小売・卸売	熊本市	単独	ニュージーランド	蜂蜜製品の輸入
(株)旭製作所	窯業・土石	荒尾市	単独	イギリス	
(株)旭製作所	窯業・土石	荒尾市	その他	イギリス	科学・産業向け特注ガラス製品製造
(株)旭製作所	窯業・土石	荒尾市	その他	アメリカ	実験室用・プロセス用ガラス製品製造
WASH ハウス(株)	生活関連サービス	宮崎市	合併	中国	コインランドリー機器の技術開発
WASH ハウス(株)	生活関連サービス	宮崎市	合併	タイ	コインランドリー店舗の企画・開発・運営
旭有機材(株)	プラスチック製品	延岡市	その他	南アフリカ	管材システム事業に係る販売・市場調査
(株)カミチク	小売・卸売	鹿児島市	単独	シンガポール	牛肉の輸出販売、6次化の推進、在外関連会社の管理
(株)カミチク	小売・卸売	鹿児島市	単独	シンガポール	アジア圏での牛肉6次化の推進
学校法人原田学園	教育・学習支援	鹿児島市		ミャンマー	日本語学校の運営
南薩観光(株)	旅行業	南九州市	支店・事務所	インド	日本人訪印・訪日旅行業務全般
琉球海運(株)	運輸	那覇市	支店・事務所	台湾	市場調査、現地業務の円滑化
琉球インタラクティブ(株)	情報通信	宜野湾市	単独	中国	モバイルバッテリー・レンタルサービスの展開
(株)ファーストリテイリング	小売・卸売	山口市	合併	ベトナム	現地における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料販売など
山口大学	教育・学習支援	山口市	支店・事務所	ベトナム	教育・研究、人的及び知的資源の育成
東ソー物流(株)	運輸	周南市	支店・事務所	中国	物流業務
徳機(株)	汎用機械器具	周南市	その他	インドネシア	

3. 海外展開関連の動き（2019 年分）

以下では、海外での現地法人設立の有無に関わらず、輸出等を含めた、九州・山口企業の海外展開に関する報道をまとめたものである。

表 5 海外展開関連ヘッドラインニュース（2019 年報道分）

第一交通産業（北九州市小倉北区）、旅行情報などを扱う 100%出資のコンサルタント会社を上海に設立。インバウンド誘致に向け、現地旅行会社との連携を強化する。

琉球海運（那覇市）、台北に台湾事務所を設置へ。船舶業務の円滑化を図る。2019 年度上半期を予定。アダル（福岡市博多区）、中国での業務用家具の生産を強化へ。浙江省桐郷市に新工場を建設するなど、生産能力を従来の 2 倍に引き上げる。

九州農産物通商（福岡市中央区）、八女ミカンをタイに初輸出。バンコク市の量販店 5 店舗で販売する。

興電舎（延岡市）、自社製品の「変圧器励磁突入電流抑制装置」の海外販売を本格化へ。アジア地域での販路網構築を目指す。

西部ガス（福岡市博多区）、タイで富裕層向けの不動産開発事業に着手へ。初の海外現地法人を設立。約 45 億円を投じ、バンコク郊外で戸建てを分譲する。

ヤマシタヘルスケアホールディングス（福岡市中央区）、台湾でインプラント手術用の器具を量産へ。現地医療機器メーカーに委託し、生産コストを最大 8 割削減する。

鹿児島銀行（鹿児島市）、2019 年 4 月に台湾の台北市に駐在員事務所を開設へ。取引先の進出や貿易拡大、各種産業分野での交流促進を支援する。

西日本鉄道（福岡市中央区）、アラブ首長国連邦のドバイに国際物流事業の事務所を開設。中東のほか、アフリカ方面への事業拡大を目指す。

コインランドリーを FC 方式で展開する WASH ハウス（宮崎市）、中国とタイに進出へ。2019 年 4 月をめぐり両国で現地合併会社を設立する。

ラーメン店「味千拉麺」を国内外で展開する重光産業（熊本県菊陽町）、北欧に進出。フィンランドのヘルシンキ・ヴァンター国際空港に豚骨ラーメン店を開業。

鶏肉卸や外食事業を手がけるトリゼンフーズ（福岡市博多区）、ミャンマーのヤンゴンに水炊き店「博多華味鳥」を出店へ。モーニング営業など現地の習慣に対応し、採算性を見極めた上で多店舗化していく。

南薩観光（南九州市）、インドの旅行会社リエマサラツアーズと業務提携。2019 年 4 月にインド南部のベンガルールに現地事務所を開設する。

大分銀行（大分市）、フィリピン貿易産業省と投資促進で協力へ。フィリピンへの進出や現地企業との連携を検討する顧客を支援する。

JR 九州（福岡市博多区）、タイ・バンコクのエカマイ地区で新たに高級分譲マンションを建設へ。2019 年秋着工、2022 年春完成予定。

九州電力（福岡市中央区）、蓄電池システムを利用した電力の需給バランスを調整するビジネスに参画へ。次世代蓄電池システムのエクセルギー・パワー・システムズ（東京都文京区）と共同で、アイルランドに出力 2 万 kW の蓄電池システムを設置する。

九州電力（福岡市中央区）、ベトナムで水力発電コンサル会社を設立し、4 月に事業開始。海外現地法人の設立は初。

養殖魚の加工販売の新海屋（延岡市）・宮崎県漁業協同組合連合会（宮崎市）、生食用冷凍ブリの北米向け輸出を開始。5 月までに 80 トン輸出する。

安川電機（北九州市八幡西区）、スロベニアに産業用ロボットの新工場を開所。生産能力は 2021 年度に月 500 台。欧州だけでなく中東・アフリカ地域へも供給する。

鹿児島銀行（鹿児島市）、台北に現地事務所を開設。九州の地銀では福岡銀行に続き 2 行目。1 次産品などの取引拡大を支援する。

JR 九州駅ビルホールディングス（福岡市博多区）、アジアに複合商業施設を展開へ。5 年以内に台湾・タイ・マレーシア・シンガポールを念頭に事業開始を計画する。

宮崎県産キャビアを製造・販売するジャパンキャビア（宮崎市）、自社製キャビアを米国への本格輸出を開始へ。九州電力（福岡市中央区）、オーストラリアのビクトリア州政府と木質バイオマス燃料の共同研究へ。管内の発電所での利用も視野に。

日田木材協同組合（日田市）、杉角材 40 立方メートルを米国に輸出。欧米への輸出は初めて。

リョーユーパン（大野城市）、フィリピンとマレーシアでパンの製造・販売へ。現地企業などと合併企業を設立し、新工場を稼働する。同社の海外進出は初。

九州電力（福岡市中央区）、タイ発電大手のエレクトリシティ・ジェネレーティングに 300 億円規模で出資。役員を派遣し、経営に参画する。

明太子や煎餅「めんべい」など製造の山口油屋福太郎（福岡市博多区）、2019 年秋をめどに米国に飲食店を出店へ。同社は 2018 年秋に現地法人を設立している。

食品加工の西田精麦（八代市）、ミャンマーでハトムギの生産・加工を開始。現地で茶や漢方薬の原料に加工する。

福岡地所（福岡市博多区）、タイ・バンコクの中心部でホテルを 2022 年夏に開業へ。現地子会社を設立。海外でのホテル開発は初。

総合メディカルホールディングス（福岡市中央区）、中国で日本式のクリニックの開設を支援へ。スタートアップのライフシャイン（深圳市）と協業する。

TOTO（北九州市小倉北区）、米国で温水洗浄便座「ウォシュレット」を拡販へ。トイレ用品大手のジョージア・パシフィック・プロフェッショナル（米国）と共同営業を行う。

飲食・貿易業のえん沖縄（那覇市）、海ぶどうのシンガポールへの輸出を開始。現地のグループ会社が飲食店で販売する。

九州大学（福岡市西区）、トルコのアンカラに情報発信拠点を開設。中東・北アフリカ地域からの留学生を誘致する。

TOTO（北九州市小倉北区）、中国・南京市の浴槽工場を建て替えへ。生産能力を向上し、環境配慮も強化する。投資額は 75 億円、2021 年 6 月稼働。

消防車メーカーのナカムラ消防化学（大村市）、可搬消防ポンプをタイに輸出へ。農業と防災の両面での活用を提案する。

熊本県、タイにくまモンのイラスト使用を管理する現地代理人を設置。利用促進の営業や不正使用の取り締まりを行う。代理人設置は中国、香港、台湾に続き4カ所目。

九州経済国際化推進機構（福岡市）、フィリピン投資委員会と経済交流の促進に関する覚書を締結。九州企業の現地進出や投資を促進する。

消防車メーカーのナカムラ消防化学（大村市）、自社消防ポンプのタイ輸出を検討へ。JICA 事業にて需要調査を実施する。

投資用不動産開発のシノケングループ（福岡市中央区）、インドネシアで不動産投資信託を運用へ。外資初の運用免許を取得し、アパートや日系企業の工場や商業施設を開発する。

九州農水産物直販（福岡市博多区）、畜産・水産物を初輸出へ。宮崎産鶏肉などを香港に輸出する。同社は九州経済連合会の主導により設立。

杉養蜂園（熊本市北区）、ニュージーランドに養蜂会社を設立。ハチミツの一種であるマヌカハニーを日本向けに供給する。

アイスクリーム製造の丸永製菓（久留米市）、鹿児島市発祥の氷菓「白くま」などを欧州に輸出。まずは9商品をスイスで販売し、イタリアなどでの拡販を目指す。

西日本鉄道（福岡市博多区）、ベトナム北部のハイフォン市で住宅開発へ。5年間でマンション・戸建て2900戸を整備する。投資額は202億円、2020年春着工。

JA 宮崎経済連や宮崎県が出資するミヤチク（都城市）、宮崎牛のEUへの輸出を開始。2020年度に10tの輸出を目指す。

木材輸出業のNOWHERE（都城市）、一般家庭用のフェンス木材を米国に輸出へ。日南市に新設した工場で作材する。

種苗・農業資材販売の光延農園（天草市）、フィリピンの農業法人のL・ネグロスと連携し、現地での営農支援を開始。ベビーリーフを栽培して、海外での販売や農業資材の輸出の拡大につなげる。

TOTO（北九州市小倉北区）、中国・北京市の工場を2019年9月に閉鎖。工場周辺の宅地化により、同国内や東南アジアの製造拠点に移管する。

九州大学（福岡市西区）、海洋プラスチックごみの研究拠点をタイ・バンコクに設置へ。現地大学と連携し、ごみが発生する仕組みを明らかにする。熊本大学（熊本市中央区）・鹿児島大学（鹿児島市）も研究に加わる。

沖縄そば屋「御殿山」を運営するココスアイランドオキナワ（那覇市）、2020年に台湾と英国・オックスフォードに出店へ。

鹿児島県、ベトナムのハイズオン省と人材育成・確保や経済・観光分野で連携へ。県は技術者や技能実習生の求人情報を提供する。

九州大学病院（福岡市東区）・丸紅（東京都中央区）、日本型の人間ドック事業をロシアに展開へ。2021年秋にハバロフスクで診断センターを開設し、5年以内に10カ所へ拡大する。

西部ガス（福岡市博多区）、米国に子会社「サイブガス USA」（デラウェア州）を設立し、不動産開発業に参入へ。現地企業と共同でペンシルベニア州に大型物流倉庫を建設する。

投資用不動産販売のシノケングループ（福岡市中央区）、インドネシアで介護人材を育成へ。現地大学に日本語研修施設を開設し、2020年夏から同社の介護施設での就労を目指す。

九建総合開発（熊本市北区）、タイで移動式アスファルト再生機の実用化に向けた実験を実施へ。東南アジア全体への供給を目指す。

精密機器製造のエルムホールディングス（南さつま市）、同市内に日本語学校を開校へ。2020年秋に開校予定で、留学生の地元企業への就職を後押しする。

原田学園（鹿児島市）、ミャンマーの最大都市ヤンゴンに介護を教える日本語学校を2019年内に開校へ。技能実習生や特定技能の制度で介護人材を確保する。

牛肉の一貫経営のカミチクホールディングス（鹿児島市）、ハノイ市の現地法人に九州プロモーションセンターを2020年春に開設へ。九州の魅力発信や自治体・企業の拠点とする。

西日本シティ銀行（福岡市博多区）、韓国・ソウルの駐在員事務所を閉鎖。

西部ガス（福岡市博多区）、2020年5月にタイ・バンコクの駐在員事務所を開設へ。同国での不動産事業を拡大するための情報を収集する。

西日本鉄道（福岡市博多区）、米・シカゴに大規模物流拠点を開発へ。三菱商事（東京都千代田区）のグループ会社などと共同で、43万平方mの敷地に4棟の倉庫を建設し、将来は機関投資家に売却する。投資額は105億円、2020年7月完成。

九州電力（福岡市中央区）、三菱商事（東京都千代田区）子会社などと共同で、米・アトランタで賃貸用集合住宅を開発へ。2019年11月に現地法人を設立。同社の海外不動産開発は初。

東ソー（周南市）子会社の東ソー・クォーツ（山形県山形市）、韓国に石英ガラスを生産する現地法人を2019年度中に設立へ。2020年度中に操業を開始する。半導体の原料として需要拡大を見込む。

JICA（東京都千代田区）と北九州・佐世保・徳山の各工業高等専門学校、アフリカへの技術提供で連携へ。高専生によるアイデアや試作品をもとに、開発途上地域のスタートアップ支援や事業創出に取り組む。

西日本鉄道（福岡市博多区）、タイ・バンコクに建設中のホテルを2020年5月に開業へ。地上27階・地下2階建てで、客室数は263。投資額は75億円。

西部ガス（福岡市博多区）、ベトナム国営ガス大手の子会社パトロベトナム低圧ガス配給（ホーチミン市）に出資。出資額は数十億円。配当収入に加えてノウハウの供与などで事業を拡大させる。

西部ガス（福岡市博多区）、タイ・バンコクに駐在員事務所を2020年5月に開設へ。現地で展開する不動産事業の業容拡大に向けて、情報収集の拠点とする。

TOTO（北九州市小倉北区）、中国・福建省とベトナムに衛生陶器工場を建設へ。中国工場の生産能力は年 120 万個、投資額 153 億円、2021 年 4 月稼働。ベトナム工場の生産能力は年 107 万個、投資額 146 億円、2022 年 7 月稼働。

九州電力の国際事業子会社キューデン・インターナショナル（福岡市中央区）、アラブ首長国連邦にある天然ガス火力発電所の運営会社と運転保守会社に出資へ。出資額は数十億円で、中東への進出は初。

マツダ（広島県府中町）、タイの生産体制を見直し、防府市の工場に移管へ。まず主力の多目的スポーツ車で実施する。

不動産・動産のファンド事業のエステックアセットマネジメント（名護市）、2020 年秋に台湾に事務所を開設へ。ファンドを組成する。

九州電力（福岡市中央区）、フィリピンでの小規模発電事業に参画へ。パワーソース（同国）の子会社に数億円規模を投資し、離島での太陽光発電設備の導入・保守点検技術の供与を行う。

I-2 | Hot Topics 2

2019 年下半期 九州における設備投資

1. 解説

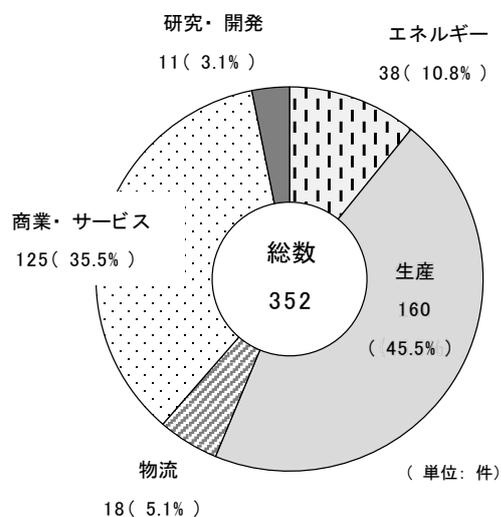
2019 年下半期に九州地域（九州（8 県）・山口）で着工した案件、または 2019 年下半期以降に完成・着工する案件は合計で 415 件、公表されている投資金額は 2 兆 3,087 億円である。

投資件数（図 1）の内訳で最も多い「商業・サービス」（41.2%）では、「天神ビッグバン」をはじめ福岡・長崎・熊本・鹿児島など県都での大規模プロジェクトのほか、宿泊施設など観光関連への投資が多い。また、2 番目に多い「生産」（40.0%）では、ソニー、資生堂、東ソーなどによる大規模投資案件が目立つ。

投資金額（図 2）でみて最も多いのは「商業・サービス」（48.4%）であり、「生産」（25.8%）、そして再生可能エネルギーへの大型投資がみられる「エネルギー」（22.3%）がこれに続いている。

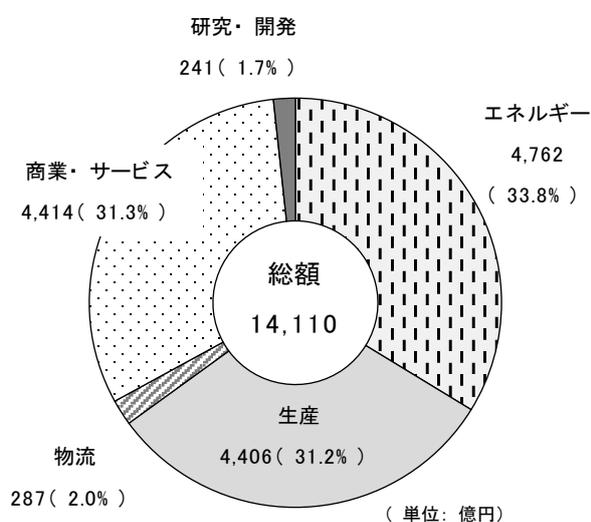
なお、2019 年下半期に着工した案件のみでは 49 件、4,595 億円であった。

図 1 分野別投資件数（九州地域計）



資料) 九経調「九州・山口の設備投資 2019 下半期 (7~12 月)」より作成

図 2 分野別投資金額（九州地域計）



注) 「数億円」など金額が曖昧なものは除外して集計
資料) 九経調「九州・山口の設備投資 2019 下半期 (7~12 月)」より作成

表 1 県別・分野別 投資件数・金額

		九州									
		地域計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	山口県
件数 (件)	エネルギー	415	112	26	30	51	31	22	40	54	49
	生産	37	7	5	3	6	2	4	2	2	6
	物流	166	32	17	9	22	15	12	23	8	28
	商業・サービス	28	9	1	2	3	2	3	4	1	3
	研究・開発	171	60	2	12	18	12	3	11	42	11
		13	4	1	4	2	-	-	-	1	1
金額 (億円)	エネルギー	23,087	8,280	900	3,873	2,166	811	900	1,107	2,470	2,581
	生産	5,156	632	188	2,200	546	10	380	350	250	600
	物流	5,958	1,373	561	1,136	408	264	201	236	50	1,729
	商業・サービス	558	145	-	-	150	3	210	35	-	15
	研究・開発	11,175	6,024	134	530	1,062	534	109	486	2,170	127
		241	107	17	7	1	-	-	-	-	110

注) 下段の「金額」は、「数億円」など金額が曖昧なものは除外して集計
資料) 九経調「九州・山口の設備投資 2019 下半年 (7~12月)」より作成

2. 投資案件リスト (2019年7~12月着工のみ)

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
エネルギー						
東芝エネルギーシステムズ(株)	神奈川県	福岡県大牟田市	2019 11		200	25MW のバイオマス発電所を建設
(株)九電工 / (株)十八銀行 / 京セラ(株)	福岡県 / 長崎県 / 京都府	長崎県佐世保市	2019 08		2000	佐世保市宇久島に出力 480MW の太陽光発電所を建設
生産						
東邦チタニウム(株)	神奈川県	北九州市若松区	2019 11	2020 12	75	新工場棟を建設しコンデンサ用ニッケル粉を増産
オーケー食品工業(株)	福岡県	福岡県朝倉市	2019 12	2021 04	43	油揚げ製造工場を新設
(株)タケマン	福岡県	福岡県糸島市	2019 07	2020 02	2.5	メンマを製造する工場を移転拡張
藤井精工(株)	福岡県	福岡県鞍手町	2019 10	2020 02		医療器具部品製造工場を増設
三菱重工業(株)	東京都	長崎県長崎市	2019 10		80	航空エンジン部品工場を新設
ソニー(株)	東京都	長崎県諫早市	2019 末	2021 年度	1000	スマホカメラなどに使う相補型金属酸化膜半導体イメージセンサーの新製造棟を建設
(株)ウラノ	埼玉県	長崎県東彼杵町	2019 秋	2020 08	6	航空機部品の組立工場を新設
(株)吉田喜九州	大分県	大分県由布市	2019 10	2020 08	8	巻き寿司具材などの食料品製造工場を増設
日機装(株) / 宮崎日機装(株)	東京都 / 宮崎県	宮崎県宮崎市	2019 09	2020 末	95	特殊ポンプ製造工場・試験設備を建設
宮崎日機装(株)	宮崎県	宮崎県宮崎市	2019 09	2020 末	95	特殊ポンプ製造の新工場を建設
(株)松尾製作所	愛知県	宮崎県都城市	2019 08	2020 10	32	自動車部品製造の新工場を建設
ミツワガネ(株)	宮崎県	宮崎県延岡市	2019 07	2019 12	2.7	航空機部品製造工場の新棟を建設
(株)石原工業	大阪府	宮崎県西都市	2019 10	2020 04	3	コンベヤ等製造工場を新設

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
協栄木材(株)	鹿児島県	宮崎県西都市	2019 08	2020 03	16	製材工場を移転拡張
九州丸和林業(株)	宮崎県	宮崎県えびの市	2019 07	2019 09	1.9	木材チップ製造の新工場を建設
(株)エビス商事	宮崎県	鹿児島県鹿屋市	2019 12	2020 05	7.8	ペットフード製造工場を新設
九州樹脂工業(株)	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市	2019 12	2020 03	4.5	再生ペレット製造工場を増設
(株)ウェルファムフーズ	東京都	鹿児島県霧島市	2019 11	2020 09	12.2	鶏肉加工工場にトレーパック包装工程を新設
(株)三翔精工	大阪府	鹿児島県霧島市	2019 08	2020 02	3.8	光通信・印刷機械用部品の製造工場新棟を建設
日本エア・リキード合同会社 / 鹿児島オキシトン(株)	東京都 / 東京都	鹿児島県霧島市	2019 10	2022 01	52	窒素ガス・液化アルゴン等製造工場を増設
ダンフーズ(株)	愛知県	鹿児島県志布志市	2019 09	2020 04	4.5	野菜加工工場を建設
(株)初穂	鹿児島県	鹿児島県さつま町	2019 08	2019 11	1.3	無洗米製造工場を増設
(株)美十	京都府	沖縄県うるま市	2019 08			菓子製造工場を建設
(株)ひびき精機	山口県	山口県下関市	2019 夏	2020 06	10	半導体製造装置・金属部品製造工場を建設
(株)山下工業所	山口県	山口県下松市	2019 08	2019 12	1.2	鉄道車両部品、半導体製造装置向け部品製造工場を増設
東ソー(株)	山口県	山口県周南市	2019 08	2021 10	50	医療用手袋向け合成ゴムの生産設備を増強
日本化学工業(株)	東京都	山口県周南市	2019 11		37	コンデンサー用チタン酸バリウムの製造棟を新設
物流						
(株)ツカサ九州	佐賀県	福岡市東区	2019 08	2020 03	22	物流倉庫を新設
横浜冷凍(株)	神奈川県	福岡市東区	2019 08	2021 01	80	冷蔵輸出入品を取り扱う物流拠点を建設
(株)サカイ引越センター	大阪府	山口県山口市	2019 11	2019 11		事業所を増設し、トラック駐車場を拡張
(株)アデリー	山口県	山口県柳井市	2019 07	2020 01	7	洋菓子ギフトの物流・開発拠点を新設
商業・サービス						
アパグループ(株)	東京都	福岡市博多区	2019 11	2021 04		ビジネスホテル「アパホテル 博多駅前」を建設
西日本鉄道(株)	福岡県	福岡市博多区	2019 09	2021 春	数十	延床面積 1.8 万㎡の民設国際展示場を建設
積水ハウス(株) / 西日本鉄道(株) / 西部ガス(株) / (株)西日本新聞社	大阪府 / 福岡県 / 福岡県 / 福岡県	福岡市中央区	2019 07	2022 12	500	高級ホテル「ザ・リッツ・カールトン福岡」を核とする複合施設を建設
(株)大京 / (株)六吹工務店 / JR 西日本プロパティーズ(株)	東京都 / 香川県 / 東京都	長崎県長崎市	2019 08	2022 10		新大工町に商業施設・住宅等からなる複合ビルを建設
(株)グラバービル / ヒルトン	長崎県 / 米国	長崎県長崎市	2019 12	2021 11		シティホテル「ヒルトン長崎」を建設
九州旅客鉄道(株)	福岡県	熊本市西区	2019 07	2020 12	64.9	熊本駅白川口に商業施設とオフィスが入居する複合ビル「熊本駅北ビル」を建設
(株)マリーゴールドホールディングス	熊本県	熊本県上天草市	2019 09	2021 夏	20	樋合島西側にリゾート宿泊施設を開発
青島プロジェクト(株)	宮崎県	宮崎県宮崎市	2019 12	2021 夏	8.6	旧青島橋ホテル跡地に宿泊・飲食施設を建設へ
南国殖産(株) / マリオット・インターナショナル	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	2019 夏	2022 年度		商業施設・ホテル・病院・分譲マンション等からなる複合施設「キラ・メ・キテラス」を整備

企業名	所在地	投資先	着工時期	完成時期	投資額 (億円)	設備投資内容
南州農場(株)	鹿児島県	鹿児島県鹿屋市	2019 07	2020 07	12.7	黒豚の加工体験や食事を楽しむ複合施設を建設
(株)薩摩川内	鹿児島県	鹿児島県薩摩川内市	2019 夏	2020 年以降		川内駅コンベンションパークに地上 7 階建てホテル・2 階建てレストランを建設
(株)さつまゴルフリゾート	鹿児島県	鹿児島県さつま町	2019 09	2019 11		ゴルフ場内のホテルを改装
(株)レンブラントホールディングス	神奈川県	沖縄県那覇市	2019 08	2021 07		ホテル「レンブラントスタイル沖縄（仮称）」を建設
沖縄セルラー電話(株)	沖縄県	沖縄県名護市	2019 12	2020 04	50	全長 760km の海底通信ケーブルを敷設
(株)日建ハウジング	沖縄県	沖縄県宮古島市	2019 09			客室数 220 の「宮古島エアポートホテル」（仮称）を建設
(株)カト・プレジャーグループ	東京都	沖縄県恩納村	2019 08		50	リゾートホテル「カフーリゾートフチャクコンド・ホテル」を建設
(株)ジェイアール西日本デ イリーサービスネット / (株)JR西日本ヴィアイン/ 早鞆商事(株)	兵庫県 / 兵庫県 / 山口県	山口県下関市	2019 12	2020 04		ホテル「ヴィアイン下関」を改装し再開業

資料) 九経調「九州・山口の設備投資 2019 下半期（7～12 月）」より一部抜粋

I-3 | Hot Topics 3

新型コロナウイルス感染拡大による宿泊施設への影響

～DATASALAD 日次宿泊稼働指数による分析

九経調 DATASALAD では、景気、産業、社会に関する政府統計に加え、API やスクレイピングによって日々収集したインターネット上のビッグデータを、地域の景気や産業の動向を分析する指標として加工、可視化している。

本稿では、市町村別の宿泊施設の稼働状況をリアルタイムで把握できる「日次宿泊稼働指数」を活用し、2020年3月末時点における新型コロナウイルス感染拡大による宿泊施設への影響を分析する。

DATASALAD : <https://datasalad.jp/>

1. 全国の宿泊稼働指数：2020年3月は全国で前年差▲41.8ptの大幅下落

2020年3月における全国の宿泊稼働指数¹は14.2となり、前年差▲41.8ptと大きく下落した。前年差の下落幅は、比較可能な2019年7月以降、最大となっている。2019年9月頃から日韓関係の悪化による影響がみられていたが、2020年2月より新型コロナウイルス感染拡大の影響が生じ始め、3月はより強く影響を受けた。

宿泊稼働指数が低下した要因は、インバウンド（外国人客）の減少と、日本人客の減少の双方が考えられる。1月末から2月前半にかけては、中国の団体旅行での渡航禁止措置などの影響もあり、外国人客の減少がみられたが、2月中旬以降、政府の要請により、国内の大規模なスポーツ・文化イベント、会合がほぼ中止・延期となったことから、国内客の宿泊キャンセルの影響も強く出ているとみられる。

図1 宿泊稼働指数の推移（全国）

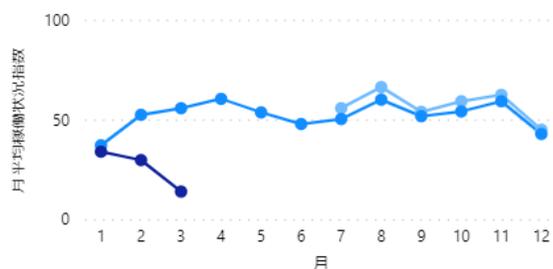
在庫室数・稼働状況指数の推移

● 月平均在庫室数（室/日） — 月平均稼働状況指数



稼働状況指数の年別比較

年 ● 2018 ● 2019 ● 2020



注) 2020年4月1日時点の推計値

資料) 九経調 DATASALAD

¹ 宿泊稼働指数は日次の空室の水準を指数化したもので、九経調が独自に推計

2. 地域ブロック別の宿泊稼働指数：首都圏、九州、近畿で大きく下落

2020年3月の宿泊稼働指数の前年差を地域ブロック別にみると、南関東が▲54.2ptと下落幅が大きく、次いで九州（▲46.3pt）、近畿（▲46.1pt）、中国（▲43.7pt）となっている。指数の水準で見ると、すべての地域ブロックで下落しており、低い順に近畿、南関東、沖縄、北海道、九州、東海となっている。観光需要の高い地域と、ビジネス需要の高い地域のいずれも影響を受けている。前月の2020年2月にプロスポーツキャンプ等の需要から指数の水準が相対的に高かった九州は、3月にそれらを含むイベントがなくなったことで、全国のなかでも大きく下落した。

図2 地域ブロック別宿泊稼働指数（2020年3月）

<指数順>

<前年差順>

地域	稼働状況指数	前年差	地域	稼働状況指数	前年差
CO031 北関東	23.4	-30.1 ↓	CO01 北海道	13.2	-16.2 ↓
CO02 東北	19.7	-27.1 ↓	CO06 北陸	18.4	-25.3 ↓
CO04 甲信越	19.6	-26.2 ↓	CO04 甲信越	19.6	-26.2 ↓
CO09 四国	19.4	-38.5 ↓	CO02 東北	19.7	-27.1 ↓
CO08 中国	18.5	-43.7 ↓	CO031 北関東	23.4	-30.1 ↓
CO06 北陸	18.4	-25.3 ↓	CO09 四国	19.4	-38.5 ↓
CO05 東海	14.2	-40.0 ↓	CO05 東海	14.2	-40.0 ↓
CO10 九州	14.1	-46.3 ↓	CO11 沖縄	11.5	-41.3 ↓
CO01 北海道	13.2	-16.2 ↓	CO08 中国	18.5	-43.7 ↓
CO11 沖縄	11.5	-41.3 ↓	CO07 近畿	8.5	-46.1 ↓
CO032 南関東	9.3	-54.2 ↓	CO10 九州	14.1	-46.3 ↓
CO07 近畿	8.5	-46.1 ↓	CO032 南関東	9.3	-54.2 ↓

注) 2020年4月1日時点の推計値

資料) 九経調 DATASALAD

3. 都道府県別の宿泊稼働状況：九州では福岡県、熊本県、長崎県、沖縄県、山口県で大きく下落

2020年3月の宿泊稼働指数の前年差を都道府県別にみると、最も下落した都道府県は東京都で▲56.9ptとなった。次いで福岡県（▲54.9pt）、広島県（▲51.0pt）、神奈川県（▲50.2pt）、千葉県（▲49.4pt）、大阪府（▲48.1pt）となっており、三大都市圏を構成する都道府県や、西日本の地方中枢都市がある県で大きく下落している。九州地域では、福岡県、熊本県、長崎県、沖縄県、山口県で指数の下落が大きい。2月に指数の水準が高かった宮崎県と鹿児島県は、3月においても相対的に高い水準にあるが、指数の下落幅はそれぞれ▲36.3pt、▲31.9ptと前月（▲9.5pt、▲9.0pt）より大きくなっている。

図 3-1 都道府県別宿泊稼働指数 (2020 年 3 月)

<指数順・上位>

地域	稼働状況指数	前年差
07 福島県	27.7	-16.2 ↓
10 群馬県	27.4	-19.6 ↓
18 福井県	26.3	-30.3 ↓
46 鹿児島県	26.3	-31.9 ↓
38 愛媛県	26.2	-35.0 ↓
09 栃木県	25.5	-28.4 ↓
32 島根県	23.6	-35.9 ↓
39 高知県	23.4	-34.8 ↓
19 山梨県	23.0	-38.9 ↓
08 茨城県	22.9	-36.7 ↓
31 鳥取県	22.8	-36.3 ↓
45 宮崎県	22.1	-36.3 ↓
24 三重県	21.7	-36.2 ↓
06 山形県	20.9	-30.3 ↓
22 静岡県	20.6	-32.4 ↓
20 長野県	19.6	-20.8 ↓
03 岩手県	18.9	-43.1 ↓
33 岡山県	18.7	-47.7 ↓

<前年差順・上位>

地域	稼働状況指数	前年差
16 富山県	16.7	-16.1 ↓
01 北海道	13.2	-16.2 ↓
07 福島県	27.7	-16.2 ↓
10 群馬県	27.4	-19.6 ↓
20 長野県	19.6	-20.8 ↓
02 青森県	17.5	-24.3 ↓
05 秋田県	14.8	-25.8 ↓
04 宮城県	18.0	-27.6 ↓
15 新潟県	17.8	-28.0 ↓
09 栃木県	25.5	-28.4 ↓
06 山形県	20.9	-30.3 ↓
18 福井県	26.3	-30.3 ↓
17 石川県	16.1	-30.7 ↓
46 鹿児島県	26.3	-31.9 ↓
22 静岡県	20.6	-32.4 ↓
21 岐阜県	18.5	-34.8 ↓
39 高知県	23.4	-34.8 ↓
38 愛媛県	26.2	-35.0 ↓

<指数順・下位>

地域	稼働状況指数	前年差
11 埼玉県	16.6	-44.1 ↓
17 石川県	16.1	-30.7 ↓
34 広島県	15.4	-51.0 ↓
14 神奈川県	15.3	-50.2 ↓
37 香川県	15.3	-38.4 ↓
44 大分県	15.2	-39.0 ↓
05 秋田県	14.8	-25.8 ↓
41 佐賀県	14.0	-40.0 ↓
36 徳島県	13.8	-43.7 ↓
01 北海道	13.2	-16.2 ↓
29 奈良県	12.7	-40.5 ↓
28 兵庫県	12.5	-46.2 ↓
47 沖縄県	11.5	-41.3 ↓
40 福岡県	9.8	-54.9 ↓
26 京都府	8.6	-46.3 ↓
23 愛知県	7.9	-46.0 ↓
13 東京都	5.9	-56.9 ↓
27 大阪府	5.0	-48.1 ↓

<前年差順・下位>

地域	稼働状況指数	前年差
35 山口県	17.3	-40.3 ↓
29 奈良県	12.7	-40.5 ↓
47 沖縄県	11.5	-41.3 ↓
42 長崎県	18.5	-41.9 ↓
03 岩手県	18.9	-43.1 ↓
36 徳島県	13.8	-43.7 ↓
11 埼玉県	16.6	-44.1 ↓
43 熊本県	17.1	-44.2 ↓
23 愛知県	7.9	-46.0 ↓
28 兵庫県	12.5	-46.2 ↓
26 京都府	8.6	-46.3 ↓
33 岡山県	18.7	-47.7 ↓
27 大阪府	5.0	-48.1 ↓
12 千葉県	16.7	-49.4 ↓
14 神奈川県	15.3	-50.2 ↓
34 広島県	15.4	-51.0 ↓
40 福岡県	9.8	-54.9 ↓
13 東京都	5.9	-56.9 ↓

注) 2020 年 4 月 1 日時点の推計値

資料) 九経調 DATASALAD

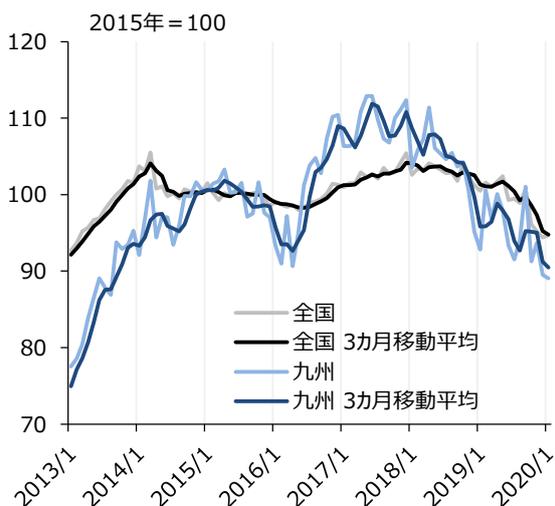
II | 九州の景気動向

1. 総論

九州の景気は弱含み。新型コロナウイルスにより先行き悪化は避けられず

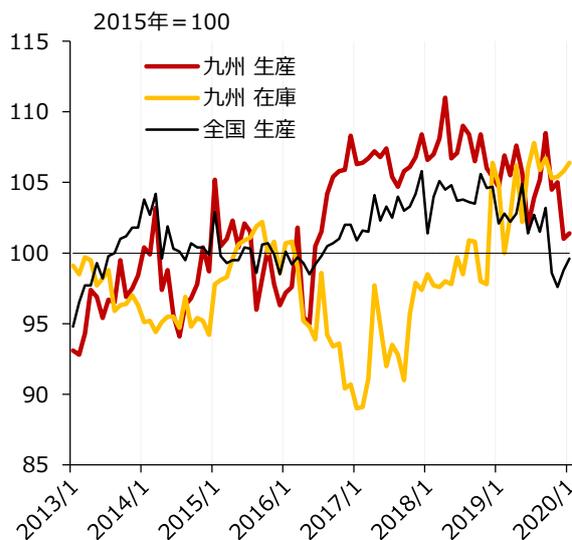
- 当会が作成している九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の一致指数は、2019年10月：前月比▲9.7%、11月：同+2.6%、12月：同▲4.4%と推移。10月に消費税が10%へ引き上げられたことで、小売など内需関連で反動減がみられた。指数の動きを2014年4月の消費増税後と比べると、直後の落ち込みは今回の方が大きく、かつ戻りが弱い。増税以前からの基調の弱含みに拍車がかかった形となっている。
- 九州の鉱工業生産指数（季節調整値）は、10～12月期計で前期比▲2.3%と再び低下した。業種別には、四輪自動車が同+2.2%と4期ぶり上昇、汎用・生産用・業務用機械も同+3.9%と2期連続上昇など持ち直しがみられたが、電子部品・デバイスが同▲6.4%と2期ぶり低下、電気・情報通信機械が同▲2.6%で6期連続低下などとなった。なお2019年通年では前年比▲2.7%となり、比較可能な2014年以降で初めて前年割れとなった。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの10～12月期の輸出額は2兆1,729億円（前年比▲8.6%）で4期連続で減少した。ただし、九州7県や8県（山口以外）で見れば、12月以降は前年比増に転じており、持ち直しの兆しがあった。
- このように、内需は消費増税後の需要減少からの回復途上、生産・輸出は一部で持ち直しの兆しもありつつ弱さが残る状況であったが、今般の新型コロナウイルスの流行により、1～3月期以降の経済指標は大きく落ち込むことが予想される。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注) 1. コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数 (九州 CI)」として、一致指数 (7つの指標から構成) および先行指数 (7つの指標から構成) を作成している。 2. 2015年=100に変換
資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注) 1. 季節調整値
2. 全国の点線部分は製造工業生産予測指数により延長
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

2. 素材

生産は横ばい傾向

- 1月末の薄板3品在庫、例年に比べ需要側の稼働日が少なかったため、5カ月ぶりに増加
 - 1～3月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比+0.9%の2,431万トンと増加
- 2019年10～12月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲5.7%の3,628千トンと前年を下回った。各社別にみると、日本製鉄(株)八幡製鉄所の粗鋼生産量は同▲3.9%、同大分製鉄所では同▲3.0%となった。
 - 経済産業省による1～3月期の全国粗鋼需要見通しは、前期実績見込比+0.9%の2,431万トン。
 - 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲7.0%と前年を下回り、輸出金額については同▲15.4%と減少した。八幡製鉄所では、輸出量が同+2.0%となっており、輸出量のうち約5割がアジア向けとなっている。
 - 1月末の薄板3品の在庫（全国）は前月比+2.8%（12.3万トン増）の444.1万トンとなり、5カ月ぶりに増加。需要側の年始の稼働日が例年に比べ少なかったことが主因である。今後は、新型コロナウイルスの影響により素材需要の減少が懸念されるため、動向を注視する必要がある。
 - 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州7県、季調値）は前期比▲3.5%と低下した。
 - 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比▲16.1%と減少している。
 - 昭和電工(株)大分コンビナートの当期の総生産高は、原料価格の低下が影響し、前年比▲25.0%と減少。
 - 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品ではスパンボンド不織布が竜巻被害による設備停止の影響で前年比▲100.0%、エレクトロニクスではプリント基板が設備診断機器需要の増加により同+24.0%、医療関係ではウイルス除去フィルターが生産工程における一時的な減産により同▲37.0%となっている。
 - 当期の九州のセメント生産量は前年比▲13.1%と減少している。
 - 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は、12月の休転に伴い前年比▲4.8%と減少。今後はフル生産を継続予定。
 - 三菱マテリアル(株)九州工場の当期クリンカの生産量は前年比▲13.3%と減少。
 - 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比▲2.8%、九州での販売数量も同▲5.2%と減少した。北陸新幹線、関東のオリンピック特需などは一段落した。九州では、九州北部豪雨関連工事及び民需で好調だったため福岡は好調だが、他県の悪化により前年比95%前後で生産量が推移する見込み。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は5期ぶりの減少、自動車輸出は2期ぶりの減少

- 2019年10～12月期の自動車生産は前年比▲2.5%と5期ぶりの減少
- 輸出額では、中国・EU向けが増加したが、アメリカ向けが減少し、全体で同▲5.8%と2期ぶりに減少

- 当期の九州における自動車生産台数は、前年比▲2.5%の37.0万台と5期ぶりに減少した。九州内3工場の生産台数については、ダイハツ九州(株)大分(中津)工場が同+3.1%と6期連続で増加したが、日産自動車九州(株)が同▲0.2%と2期ぶりに減少し、トヨタ自動車九州(株)は同▲0.8%と9期ぶりに減少した。
- 九州経済圏(九州・沖縄県・山口県)からの当期の自動車輸出額は、前年比▲5.8%の6,138億円と2期ぶりに減少した。主要な輸出先別では、EU向けが同+4.3%、中国向けが同+26.3%の増加であったが、アメリカ向けが同▲11.8%の減少であった。
- 二輪車については、本田技研工業(株)熊本製作所の当期の二輪車生産台数(半完成車・部品含む)が前年比+15.5%と2期連続で増加した。
- 九州の鋼船竣工は、2019年7～9月期、前年比+25.6%と6期連続で増加した。全国の輸出船契約実績は、2019年10～12月期で同▲31.8%と2期連続で減少した。

自動車・二輪車生産(台数・前年比)の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(万台)	(%)	(万台)	(%)	(万台)	(%)	(万台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2015年度	13,270	(2.5)	9,188	(▲4.2)	63,236	(▲2.0)	538	(▲6.6)	395	(▲7.1)	1,331	(0.4)
2016年度	13,658	(2.9)	9,360	(1.9)	66,583	(5.3)	583	(8.3)	381	(▲3.6)	1,250	(▲6.1)
2017年度	13,936	(2.0)	9,694	(3.6)	68,155	(2.4)	647	(11.0)	419	(▲3.6)	1,260	(▲6.1)
2018年度	14,429	(3.5)	9,750	(0.6)	73,223	(7.4)	627	(▲3.1)	455	(6.0)	1,427	(▲0.4)
2015年												
1～3月期	3,664	(▲0.3)	2,480	(▲6.9)	16,470	(▲8.0)	150	(▲12.2)	145	(▲0.5)	445	(▲1.0)
4～6月期	3,175	(3.7)	2,171	(▲9.6)	15,317	(▲5.3)	103	(▲18.8)	82	(▲10.3)	266	(▲9.4)
7～9月期	3,316	(8.0)	2,276	(▲4.4)	17,684	(11.5)	123	(▲11.4)	92	(17.2)	339	(9.0)
10～12月期	3,350	(6.3)	2,351	(1.0)	15,678	(▲2.1)	147	(▲8.9)	60	(▲46.0)	212	(▲23.0)
2016年												
1～3月期	3,428	(▲6.4)	2,389	(▲3.7)	14,557	(▲11.6)	166	(10.4)	161	(11.4)	514	(15.5)
4～6月期	3,073	(▲3.2)	2,105	(▲3.0)	16,135	(5.3)	102	(▲0.2)	89	(8.3)	309	(16.4)
7～9月期	3,393	(2.3)	2,307	(1.4)	16,387	(▲7.3)	111	(▲9.7)	69	(▲25.3)	260	(▲23.3)
10～12月期	3,616	(8.0)	2,403	(2.2)	17,954	(14.5)	182	(23.6)	89	(49.4)	215	(1.2)
2017年												
1～3月期	3,575	(4.3)	2,545	(6.5)	16,107	(10.6)	188	(13.5)	134	(▲16.9)	466	(▲9.4)
4～6月期	3,323	(8.1)	2,302	(9.4)	16,974	(5.2)	159	(55.9)	112	(26.9)	295	(▲4.7)
7～9月期	3,565	(5.1)	2,370	(2.7)	17,664	(7.8)	133	(20.3)	81	(17.6)	276	(6.2)
10～12月期	3,473	(▲4.0)	2,477	(3.1)	17,410	(▲3.0)	166	(▲8.6)	92	(3.2)	223	(4.1)
2018年												
1～3月期	3,675	(2.8)	2,535	(▲0.4)	18,387	(14.2)	176	(▲6.6)	118	(▲12.0)	450	(▲3.3)
4～6月期	3,380	(1.7)	2,326	(1.0)	19,517	(15.0)	160	(0.6)	134	(18.8)	372	(26.3)
7～9月期	3,451	(▲3.2)	2,306	(▲2.7)	19,256	(9.0)	140	(5.3)	101	(25.1)	309	(11.9)
10～12月期	3,795	(9.3)	2,563	(3.5)	17,942	(3.1)	175	(5.7)	100	(8.7)	290	(29.9)
2019年												
1～3月期	3,804	(3.5)	2,555	(0.8)	16,509	(▲10.2)	150	(▲14.4)	120	(2.0)	455	(1.1)
4～6月期	3,490	(3.3)	2,417	(3.9)	18,686	(▲4.3)	124	(▲22.5)	137	(2.3)	370	(▲0.5)
7～9月期	3,547	(2.8)	2,407	(4.4)	19,016	(▲1.2)	138	(▲1.4)	127	(25.6)	430	(39.4)
10～12月期	3,700	(▲2.5)	2,308	(▲9.9)	20,714	(15.5)	154	(▲12.1)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む
 3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計(KDセットを含む)、全国は完成車の合計
 資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業(株)熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品デバイス、半導体製造装置、共に輸出金額は減少傾向

- ✓ 生産指数は復調しているものの、足元は減少傾向
- ✓ SOX 指数は高水準で推移。IC は堅調ながらも一服感あり

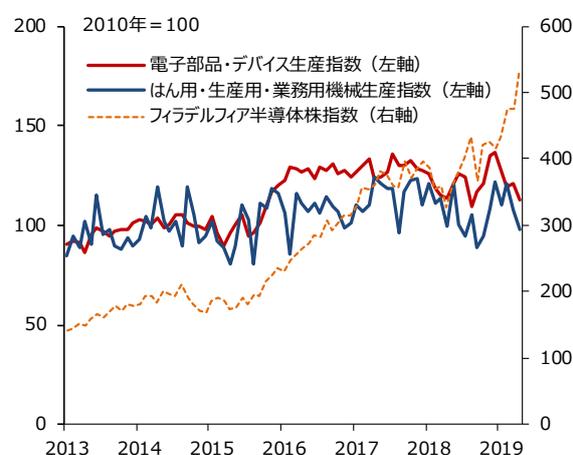
- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州7県、季節調整値）は、生産指数が122.5（前期比▲6.4%）、在庫指数が119.7（同+16.8%）となった。スマートフォン関連需要は頭打ちしているものの、データセンター用設備投資の回復や5G導入に伴うサービスの拡大、自動車の電動化・機能向上の継続など、今後も様々な分野で半導体の需要は旺盛である。2020年以降はプラス成長に回帰するものと予測されているものの、新型コロナウイルスの影響など不透明要素も多く注視が必要である。
- 当期のIC生産実績は、数量が前年比+3.2%の19.7億個、金額が同+11.3%の2,022億円となった。
- 当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+13.7%となり、4期連続で増加した。中国向けが減少しているものの、東南アジア諸国向けが牽引している。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比+3.9%の112.7となった。また、半導体等製造装置の輸出は、韓国向けの減少が大きく、同▲13.2%の1,008億円となった。輸出は8期連続でマイナスとなっている。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）をみると、前期に引き続き高い水準で推移している。電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数は一服感があるが、新型コロナウイルスによる輸出への影響も懸念され、今後の動向を注視する必要がある。
- 2019年の半導体市場は、スマートフォン需要の頭打ちや世界経済の不透明要素から、下期にかけて急速に悪化した。WSTSは、2019年における日本の半導体市場が前年比▲12.7%とマイナス成長になると予測している。2020年は同+1.7%と回復を予想したものの、米中貿易摩擦や韓国に対する半導体関連ハイテク材料の輸出審査の強化、新型コロナウイルスの影響など、不透明要素を完全に払拭できておらず、市況を注視する必要がある。

九州内の IC 生産実績の推移

	数量	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
	(百万個)		(億円)	
2016年度	9,530	21.9	7,196	18.6
2017年度	9,159	▲3.9	7,266	1.0
2018年度	7,451	▲18.6	7,085	▲2.5
2018年10～12月期	1,908	▲18.6	1,817	▲10.2
2019年1～3月期	1,576	▲15.5	1,518	0.9
4～6月期	1,696	▲10.4	1,629	▲6.1
7～9月期	1,993	▲3.9	2,204	9.4
10～12月期	1,969	3.2	2,022	11.3
2019年9月	684	▲1.2	778	13.2
10月	704	0.9	735	7.3
11月	652	0.7	675	9.7
12月	613	8.8	612	18.4
2020年1月(速報)	541	0.3	507	2.2

資料) 九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料) Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

悪化

3. 百貨店、スーパー販売額は増税、暖冬により減少、足元では新型コロナウイルスも
4. 新車販売台数も大幅減

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年同期比▲6.3%と3期ぶりに減少した。物価を考慮した実質消費支出も同▲7.0%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は前年同期比▲5.2%となり、2期ぶりに減少した。10月は前年同月比▲9.9%で、業態別にみると百貨店は同▲17.6%、スーパーは同▲6.0%である。11月は同▲3.2%で、百貨店は同▲9.2%、スーパーは同+0.5%である。また、6月は同▲3.4%で、3カ月連続の減少となっている。うち百貨店は同▲7.6%で4カ月連続の減少、スーパーは同▲0.9%で2カ月連続の増加である。10月の消費税率引き上げ以降、駆け込み需要の反動減がみられている。スーパーは1ヶ月ほどで回復したが、百貨店では継続しており、またインバウンドの頭打ちや暖冬がこれに拍車をかけている。また足元をみても、新型コロナウイルスの影響により、2月の百貨店売上高は同▲17.0%と苦境に立たされている。
- その他の業態は、家電大型専門店は前年同期比▲12.5%、ドラッグストアは同+0.3%、ホームセンターは同▲4.3%。また、コンビニエンスストアは同+2.7%となっている。
- 新車販売台数（九州8県）は、駆け込み需要の反動などにより、前年同期比▲15.0%と2期ぶりに減少した。うち乗用車は▲16.2%、軽自動車が▲13.3%であった。

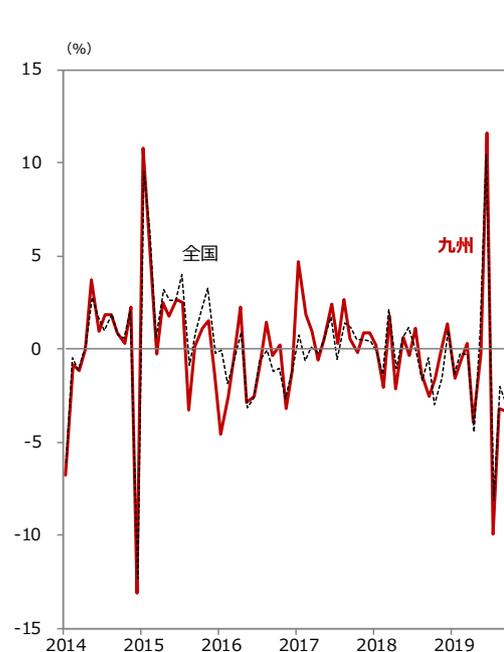
消費関連指標

(単位: 億円 (大型店)、百万円 (消費支出)、%)

	消費支出 (1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額 (2)			SC販売額 (3)		新車販売台数 (4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国	前年比	九州8県	前年比	
2016年度	31,313	▲2.0	15,197	▲1.1	▲1.1	0.5	4,830	4.2	
2017年度	32,541	3.9	15,374	1.2	0.5	2.3	5,064	4.8	
2018年度	33,207	2.0	15,296	▲0.5	▲0.4	0.2	5,034	▲0.6	
2018年 10~12 月期	8,756	▲0.8	4,236	▲1.1	▲0.7	-	1,158	6.6	
2019年 1~3 月期	8,412	▲4.1	3,657	▲0.1	▲1.2	-	1,487	▲1.7	
4~6 月期	8,162	2.1	3,595	▲0.6	▲0.6	-	1,193	▲21.2	
7~9 月期	8,413	4.6	3,862	2.0	2.0	-	1,364	▲9.9	
10~12 月期	8,203	▲6.3	4,014	▲5.2	▲4.2	-	984	▲16.5	
2018年 7 月	2,682	0.9	1,372	▲2.1	▲1.0	▲4.7	452	2.7	
8 月	2,857	4.9	1,263	0.6	0.6	0.9	363	4.6	
9 月	2,508	▲1.4	1,151	▲0.4	1.1	4.0	457	▲1.9	
10 月	2,830	▲5.5	1,260	1.1	▲0.2	▲0.6	387	11.3	
11 月	2,770	6.6	1,294	▲1.3	▲1.7	0.6	405	9.6	
12 月	3,157	▲2.4	1,683	▲2.5	▲0.5	0.2	366	▲0.9	
2019年 1 月	2,886	▲8.0	1,271	▲1.6	▲3.0	▲1.1	403	0.4	
2 月	2,553	▲0.9	1,103	▲0.0	▲1.5	0.4	476	▲1.5	
3 月	2,974	▲2.9	1,283	1.3	1.0	2.7	609	▲3.3	
4 月	2,740	▲0.3	1,177	▲1.6	▲1.4	0.8	380	0.1	
5 月	2,765	4.5	1,203	▲0.6	▲0.2	4.1	383	7.5	
6 月	2,658	2.3	1,214	0.3	▲0.3	3.9	430	▲2.8	
7 月	2,783	3.8	1,318	▲3.9	▲4.5	▲2.5	456	0.9	
8 月	2,765	▲3.2	1,259	▲0.3	0.9	0.6	378	4.1	
9 月	2,865	14.2	1,285	11.6	10.4	4.3	530	16.1	
10 月	2,645	▲6.5	1,135	▲9.9	▲8.1	▲5.6	301	▲22.2	
11 月	2,596	▲6.3	1,253	▲3.2	▲2.0	0.2	358	▲11.6	
12 月	2,962	▲6.2	1,626	▲3.4	▲2.9	▲1.4	325	▲11.2	
2020年 1 月	2,699	▲6.5	1,242	▲2.3	▲1.6	0.1	347	▲13.9	

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額 (前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数、減少

- ・ 観光DI、インバウンドDIともに低下
- ・ ラグビーW杯等の開催により、特に欧米豪の外国人延べ宿泊者数が増加

- ・ 当期の観光レジャー施設の入場者数は、前年比▲4.3%と低下した。
- ・ 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2019年10～12月期の九州観光DIは47.8、インバウンドDIは38.2といずれも前期から低下した。インバウンドは、ラグビーやハンドボールの世界大会開催による欧米豪の増加、及び就航や増便が相次ぐASEANにおいては好調だったが、日韓関係悪化による韓国人客の減少に歯止めがかからなかった点が最大の要因だった。

九州における海外LCC等の就航状況2020年(予定含む) 2020年3月9日 更新

月	航空会社	航路	内容
2020年1月	チェジュ航空	福岡～グアム線	就航(週7便)
2020年1月	エアアジアX	那覇～クアラルンプール線	就航(週4便)
2020年2月	ベトナム航空	福岡～ホーチミン線	増便(週5便→週6便)
2020年3月	タイ国際航空	福岡～スワンナプーム線	運休(3/2、5、9、12、16、19)
2020年3月	ピーチ・アビエーション	福岡～台北/桃園線	運休(3/1～3/19予定)
2020年3月	シンガポール航空	福岡～チャンギ線	減便(週7便→イレギュラー減便)
2020年3月	ソラシドエア	大分～台北/桃園線	就航(チャーター便 3/19、22)
2020年3月	ピーチ・アビエーション	那覇～スワンナプーム線	運休(3/1～3/28予定)
2020年3月	ピーチ・アビエーション	那覇～高雄線	運休(3/1～3/28予定)
2020年3月	ピーチ・アビエーション	那覇～台北/桃園線	減便(週21便→週7便)3/1～3/28予定
2020年7月	ベトナム航空	福岡～ホーチミン	増便(週5便→デイリー)
2020年7月	ベトジェットエア	福岡～ハノイ線	就航
2020年7月	ベトジェットエア	鹿児島～ハノイ線	就航

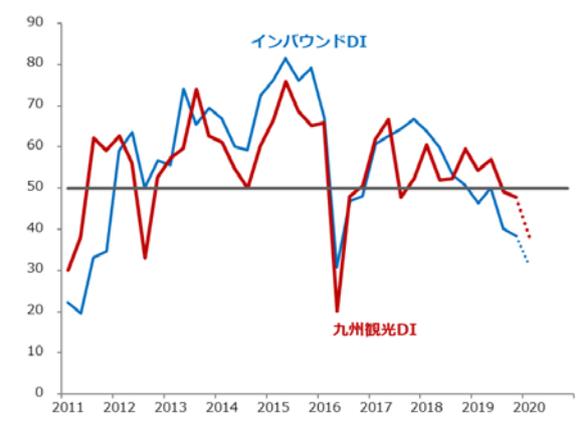
※新型コロナウイルスの影響により、中国(香港、マカオ含む)・韓国から九州へ向かう便は、3/9～3/31まで運休
資料) 各種資料より九経調作成

観光・レジャー関連指標

	(単位: %、ポイント)			
	観光レジャー施設入場者数(前年比)	1ゴルフ場当り利用者数(前年比)	宿泊施設客室稼働率(前年比)	沖縄県入域観光客数(前年比)
2016年度	▲6.7	▲4.1	▲0.5	10.5
2017年度	2.4	4.4	2.0	9.2
2018年度	▲3.9	1.1	0.2	4.3
2018年 10～12月期	▲0.3	2.0	0.8	4.8
2019年 1～3月期	▲2.3	10.8	▲0.3	7.0
4～6月期	4.6	2.2	0.6	3.3
7～9月期	▲7.9	0.1	▲2.2	2.6
10～12月期	▲4.3	1.0	▲2.9	0.6
2018年 10月	1.2	9.0	0.7	6.3
11月	▲3.7	▲0.8	0.9	3.9
12月	1.9	▲1.4	0.9	4.0
2019年 1月	0.5	12.9	0.5	7.0
2月	0.2	19.0	▲0.2	8.5
3月	▲5.7	3.4	▲1.4	5.6
4月	0.4	▲1.0	1.1	2.2
5月	11.4	4.7	0.9	0.5
6月	▲0.8	2.9	▲0.2	7.2
7月	0.9	▲2.0	0.3	9.0
8月	▲9.2	▲3.6	▲2.5	▲1.6
9月	▲13.4	5.6	▲4.4	1.0
10月	1.7	1.3	▲2.0	0.2
11月	▲6.9	▲0.2	▲3.3	0.5
12月	▲23.0	2.0	▲3.4	1.0

注) 1. ゴルフ場利用者数は速報値による
資料) 各空港事務所、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

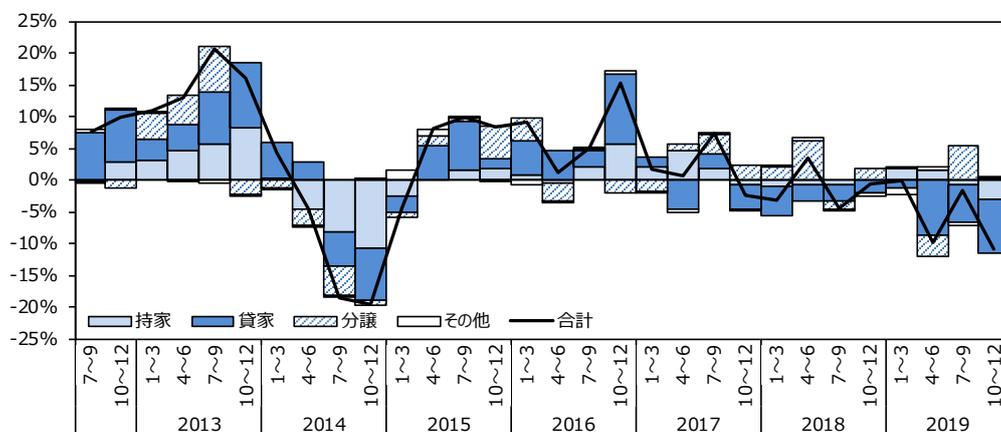
7. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、5年ぶり前年比10%超の減少

- ・ 新設住宅着工戸数は6期連続減少
- ・ 貸家が9期連続で減少

- ・ 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は25,954戸で前年比▲10.8%と6期連続で減少した。着工数の前年比10%を超える減少は、2014年10月～12月期以来5年ぶりである。持家は8,890戸で前年比▲9.0%と、2期連続で減少した。貸家の着工戸数は11,249戸で同▲17.8%と9期連続で減少した。一方、分譲は5,612戸で同+1.5%と、2期連続で増加した。
- ・ （株）タス「賃貸住宅市場レポート（関西圏・中京圏・福岡県版）」によると、2017年以降は横ばい傾向にあった福岡県の貸家の需給ギャップは、2020年は縮小傾向に転じると予測されている。借家世帯数は安定した増加が見込まれるが、貸家の着工件数は引き続き減少傾向にあるため、需給ギャップは縮小し、空室率も減少するとされる。
- ・ （公社）全国宅地建物取引業協会連合会などが実施したアンケート調査によると、不動産は買い時かという質問に対し、九州・沖縄では「買い時かと思う」が14.2%（前年比▲3.2%）、「買い時だと思わない」が25.1%（前年比+5.5%）となった。同アンケート調査から、不動産価格の下落を懸念する人が多い。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

	2019年				2019年				2020年
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	1月	
合計	24,867 (▲ 0.0)	25,830 (▲ 9.9)	28,043 (▲ 1.6)	25,954 (▲ 10.8)	9,186 (▲ 4.0)	8,344 (▲ 15.0)	8,424 (▲ 13.2)	7,019 (▲ 8.5)	
持家	8,530 (5.5)	9,406 (5.5)	9,115 (▲ 2.6)	8,890 (▲ 9.0)	3,054 (▲ 3.4)	2,992 (▲ 8.6)	2,844 (▲ 14.7)	2,372 (▲ 15.0)	
貸家	11,400 (▲ 2.8)	11,117 (▲ 18.1)	12,613 (▲ 11.6)	11,249 (▲ 17.8)	3,934 (▲ 17.1)	3,560 (▲ 21.5)	3,755 (▲ 14.9)	2,816 (▲ 13.0)	
分譲	4,827 (1.6)	4,889 (▲ 16.8)	6,205 (33.0)	5,612 (1.5)	2,144 (32.1)	1,746 (▲ 11.2)	1,722 (▲ 11.2)	1,809 (11.9)	

注) 合計には持家・貸家・分譲のほか給与住宅が含まれる
資料) 国土交通省「住宅着工統計」

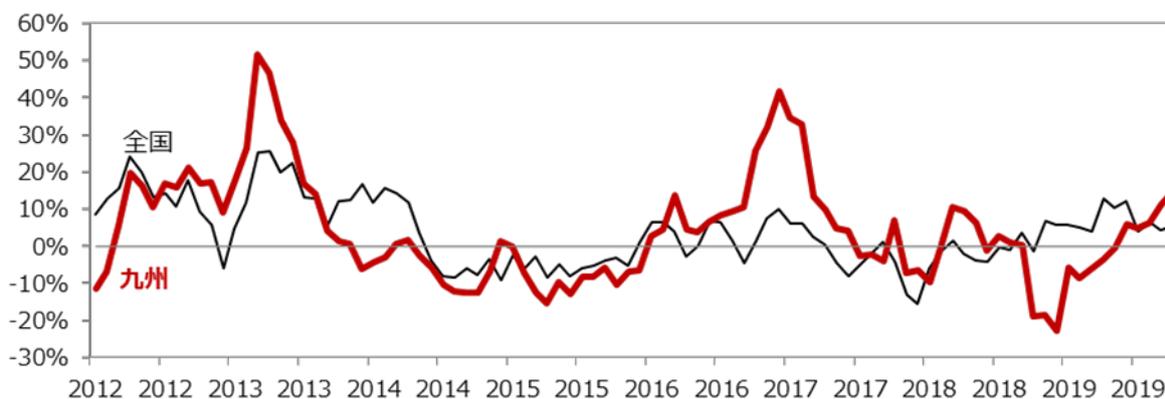
8. 公共投資・設備投資

公共投資：増加

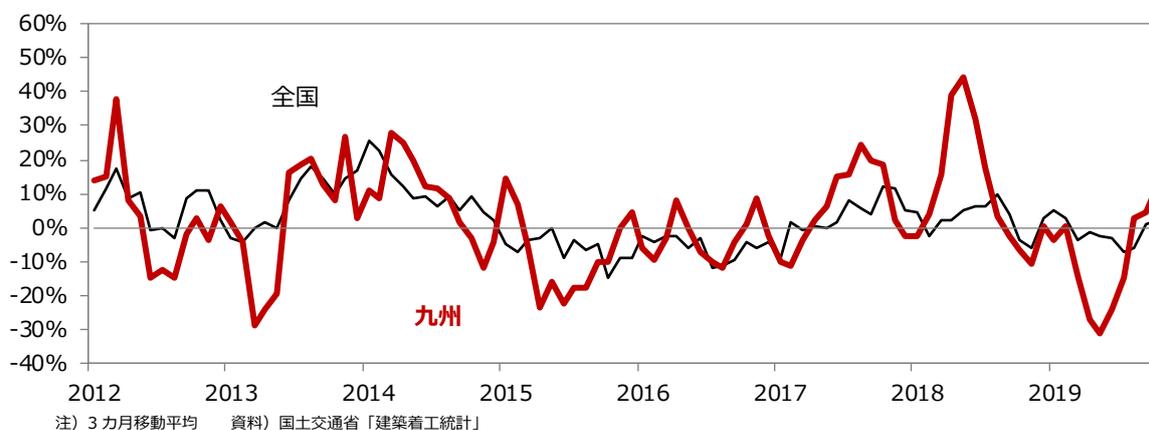
設備投資：緩やかな増加傾向にあるものの一部に弱さがみられる

- 当期の九州8県における公共工事請負金額は4,572億円、前年比+11.3%と2期連続で増加となった。直近の1月は、前年同月比+27.4%の1,020億円で、5カ月連続でプラスとなった。
- 当期の九州8県における建設工事出来高は、1兆7,703億円（前年比+2.6%）である。前年比は例年と比較してさほど大きくなく、一連の上昇傾向に一服感がみられる。
- 当期の九州8県における非居住用着工建築物床面積は、138.9万㎡で前年比▲24.8%と5期ぶりに減少した。直近の1月は、前年同月比▲21.0%の41.4万㎡で、5カ月連続の減少となった。
- 財務省の「法人企業景気予測調査」（2020年1～3月期）によると、2019年度の設備投資額（全産業・全規模）は、福岡財務支局管内（福岡県、佐賀県、長崎県）では前年比+8.6%、九州財務支局管内（熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）で同+32.9%の増加見込みとなっている。2020年度もそれぞれ同+5.4%、同+10.5%の増加見通しとなっている。2020年度の設備投資額は、両管内ともに製造業は増加見通しである一方で、非製造業は減少見通しである。

公共投資請負金額（九州8県・全国、前年比）



非居住用着工建築物床面積（九州8県・全国、前年比）



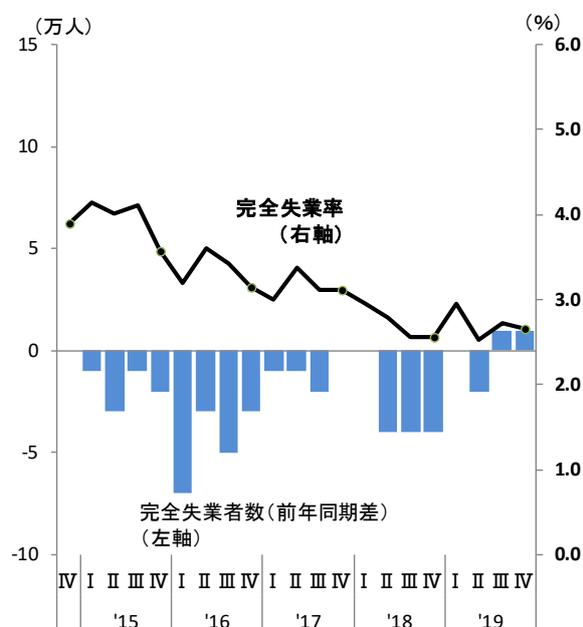
9. 雇用

完全失業率 2.7%と増加

- ・ 有効求人倍率は 1.42 倍で前年同期比 0.04 ポイント低下
- ・ 九州 8 県の完全失業率はわずかに増加

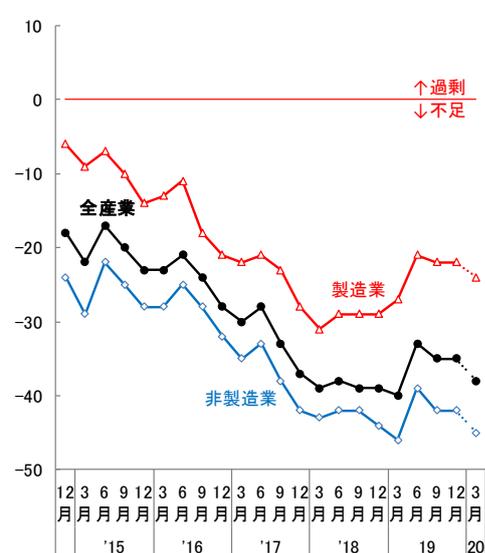
- ・ 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 624 万人で、前年同期差 + 4 万人。医療、福祉（112 万人、同▲4 万人）、情報通信業（9 万人、同▲3 万人）などで減少した一方、卸売業、小売業（108 万人、同 + 4 万人）、教育、学習支援業（35 万人、同 + 3 万人）などが増加した。
- ・ 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.42 倍で同 0.04 ポイント低下。全国は 1.57 倍で、同 0.06 ポイント低下。
- ・ 完全失業率（九州 8 県、原数値）は、前年同期比 + 0.1% の 2.7%、全国は 2.3% で同▲0.1% となった。
- ・ 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比▲2.1%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は同 + 0.9% となった。
- ・ 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2019 年 12 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲22、非製造業が▲42 で、いずれも 2019 年 9 月と変化はなかった。次回（2020 年 3 月）予測では、製造業は▲24、非製造業は▲45 と「不足」感がさらに高まるとしている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注) 季節調整値
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注) 1. 雇用判断 DI: 「過剰」 - 「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」